

## 株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

マイナンバー制度（※）とは、国民一人ひとりにマイナンバーを配布し、その番号によって複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための新しい社会基盤です。

（※）行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年5月31日法律第27号）

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。  
このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

## 【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

## [主な支払調書]

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当金 毎年3月31日  
中間配当金 毎年9月30日

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社

- 株主名簿管理人 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
(郵便物送付先) 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(電話照会先) ☎0120-094-777 (通話料無料)

(インターネットホームページURL)

<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告  
当社のホームページ  
(<http://www.tatsuta.co.jp>) に掲載する。  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

- 上場証券取引所 東京

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、株主様が口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）にお問い合わせください。
- 証券会社に口座を開設なされておられない株主様のお手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である下記までお問い合わせください。  
特別口座の口座管理機関  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社証券代行部  
(電話照会先) 0120-782-031
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店にて、お支払いいたします。

第95期  
株主通信

2018年4月1日から2019年3月31日まで



(本社ロビーにて撮影)

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第95期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

2019年6月

代表取締役 取締役会長 外池廉太郎

代表取締役 取締役社長 宮下博仁

## 【営業の概況】

当期における日本経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られるなど、引き続き緩やかに回復しました。世界経済は、拡大基調を維持しているものの、期後半に中国経済の減速や半導体需要の調整局面入りが見られるなど、成長の速度が緩やかに低下しました。資源価格については、原油価格は、期初から上昇基調で推移しましたが、10月からは一転して大幅に下落しました。銅の国内建値は、期初から6月前半まで上昇しましたが、その後下落基調が長期間継続し、1月中旬以降は再び上昇したものの、期末価格は期初価格から低下し、また、当期の銅国内建値平均価格は前期を若干下回る水準となりました。

この間における日本国内の銅電線需要は、全体として堅調に推移し、前期と比較して若干増加しました。また、電子材料分野においては、当社グループの主力製品である機能性フィルムの販売は、高水準で推移した前期に比べ、減少となりました。

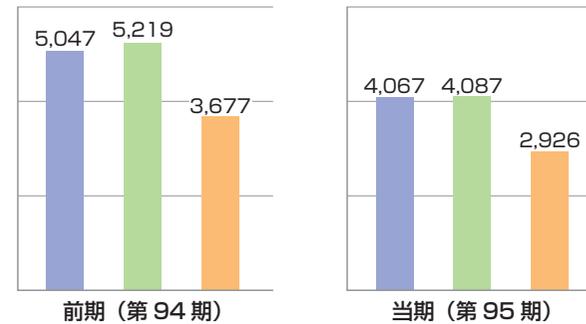
こうした環境のもと、当期の売上高は57,995百万円（前期比5.1%増）、営業利益は4,067百万円（前期比19.4%減）、経常利益は4,087百万円（前期比21.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,926百万円（前期比20.4%減）と、前期に対して増収、減益となりました。

## 【対処すべき課題】

次期の日本経済は、経済政策や日銀の金融緩和等により、緩やかな回復が続くものと予想されます。

こうした中、貿易摩擦影響による機器用電線事業、電子材料事業の不透明感が残るものの、電線事業分野では、東京五輪、都市部再開等に向けたインフラ用電線

■ 営業利益 ■ 経常利益 ■ 親会社株主に帰属する当期純利益  
(単位：百万円)



の一段の需要増が期待されます。また、機能性フィルム事業に関しては、スマートフォン等携帯端末市場は足踏み状態が続くものの、高機能化による機能性フィルム需要の高度化は継続するものと見込まれます。

このような状況のもと、今後は、中長期的な経営戦略に基づき、利益追求事業である通信電線事業、国内機器用電線事業、機能性フィルム事業等においては高機能製品増産体制の整備、効率化投資効果の実現等によるコスト削減に、中長期育成事業である海外機器用電線事業においては中国ローカルロボットメーカー向けの販売体制の強化に取り組んでまいります。成長追求事業であるペースト事業、医療機器部材事業においては、新製品の市場投入が若干遅れ気味となっておりますが、引き続き半導体パッケージ関連ペースト、高機能ハイブリッドチューブ等の新製品の開発促進に取り組んでまいります。

## 【経営の基本方針】

当社グループは、電線・ケーブル事業および電子材料事業をコア事業とし、次代を担う事業の開発にも継続的

かつ積極的に取り組み、活力・スピード感に溢れ、公正かつ透明性の高い連結経営を推進することにより、持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させるとともに、地球環境問題に配慮しつつ、顧客ニーズにマッチした特長ある商品・サービスを提供することにより、持続的な社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

## 【中長期的な経営戦略】

### ① 2025長期ビジョン：

2025年度には、売上高1,000億円・営業利益100億円を達成することを目標とし、電線・電子材料関連のフロンティアを開拓して、独創的な先端部品・素材を供給するニッチトップのサプライヤーとなることを目指します。

そのために、特に市場の拡大が期待される導電性ペースト分野および医療機器関連部品・材料分野においては積極的に投資を実行して成長を追求し、その他の既存事業分野においては効率化投資の推進、高マージン商品へのシフト等により回収利益の最大化を追求することを基本とします。

### ② 2017～2019年度中期経営計画：

2025長期ビジョン達成に向けた基盤整備に注力しつつ、2019年度に売上高580億円、営業利益54億円の達成を目指した計画としております。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

# 業績ハイライト

## 電線・ケーブル事業

売上高は、主に建設・電販向け、電力会社向けの販売が伸長し、販売量が前期を上回った（前期比12%増）ことにより、37,092百万円（前期比13.7%増）となりました。営業利益は、インフラ向け電線について製品構成の悪化、自然災害等による操業トラブルに加え、銅価格の長期間低下継続に伴う収益の圧迫が発生したことにより、また、機器用電線についても期前半には労働力不足等に伴う生産性低下が発生し、期後半には貿易摩擦影響による急激な需要低迷が発生したことにより、601百万円（前期比36.7%減）となりました。

上記のとおり収益低下要因が重なったことから前期比で大幅な減益となりましたが、今後は、操業の安定化に万全を期すとともに、高付加価値製品の拡販に注力してまいります。

## 電子材料事業

主力製品である携帯端末向け機能性フィルムの販売量が、新型スマートフォン向け需要増大が一段落したことに加え、第4四半期以降貿易摩擦影響により需要が低迷したことから前期に比べ減少し（前期比9%減）、電子材料事業の売上高は19,073百万円（前期比8.7%減）、営業利益は4,058百万円（前期比15.6%減）となりました。

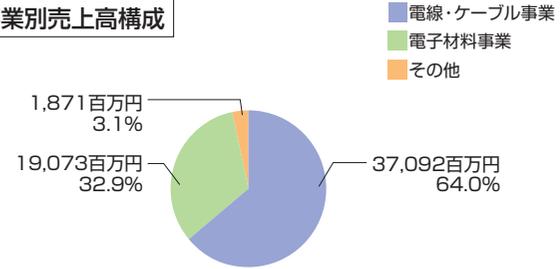
今後は、製品高機能化ニーズに確実に対応し、シェアとともに販売量の確保に努めてまいります。

## その他

環境分析事業が増収となったことを主因に、売上高は1,871百万円（前期比9.9%増）、営業利益は98百万円（前期比86.9%増）となりました。

今後は、機器システム製品の海外向け拡販等による収益水準の底上げを図ります。

### 事業別売上高構成



### 売上高 (単位: 百万円)

第91期	55,028
第92期	52,510
第93期	49,114
第94期	55,194
第95期	57,995

### 経常利益 (単位: 百万円)

第91期	5,462
第92期	4,557
第93期	4,368
第94期	5,219
第95期	4,087

### 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)

第91期	3,349
第92期	2,952
第93期	3,324
第94期	3,677
第95期	2,926

### 1株当たり当期純利益 (単位: 円)

第91期	52.52
第92期	46.28
第93期	52.79
第94期	59.52
第95期	47.37

	第91期 (2015年3月期)	第92期 (2016年3月期)	第93期 (2017年3月期)	第94期 (2018年3月期)	第95期 (2019年3月期)
売上高 (百万円)	55,028	52,510	49,114	55,194	57,995
経常利益 (百万円)	5,462	4,557	4,368	5,219	4,087
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,349	2,952	3,324	3,677	2,926
1株当たり当期純利益 (円)	52.52	46.28	52.79	59.52	47.37

# 財務諸表

## 連結財務諸表

■連結貸借対照表 (単位: 百万円)

科目	当期 (2019年3月31日現在)	前期 (2018年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	34,811	35,626
固定資産	17,585	15,841
有形固定資産	15,283	13,598
無形固定資産	155	143
投資その他の資産	2,147	2,099
資産合計	52,397	51,468
<b>負債の部</b>		
流動負債	6,950	8,337
固定負債	2,127	1,724
負債合計	9,077	10,061
<b>純資産の部</b>		
株主資本	43,228	41,290
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,516	4,516
利益剰余金	34,493	32,555
自己株式	△ 2,457	△ 2,457
その他の包括利益累計額	91	116
その他有価証券評価差額金	231	262
繰延ヘッジ損益	91	△ 69
為替換算調整勘定	△ 58	△ 46
退職給付に係る調整累計額	△ 174	△ 31
純資産合計	43,319	41,406
負債・純資産合計	52,397	51,468

■連結損益計算書 (単位: 百万円)

科目	当期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	前期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売上高	57,995	55,194
売上原価	44,610	41,286
売上総利益	13,384	13,908
販売費及び一般管理費	9,317	8,860
営業利益	4,067	5,047
営業外収益	85	231
営業外費用	65	59
経常利益	4,087	5,219
特別利益	7	239
特別損失	252	445
税金等調整前当期純利益	3,842	5,013
法人税、住民税及び事業税	1,001	1,586
法人税等調整額	△ 85	△ 250
当期純利益	2,926	3,677
親会社株主に帰属する当期純利益	2,926	3,677

## ■連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

科目	当期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	前期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
当期純利益	2,926	3,677
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	△ 30	32
繰延ヘッジ損益	160	△ 218
為替換算調整勘定	△ 11	5
退職給付に係る調整額	△ 143	580
その他の包括利益合計	△ 25	400
包括利益	2,901	4,077
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に係る包括利益	2,901	4,077

## ■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科目	当期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	前期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,435	1,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,577	△ 683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,039	△ 826
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△ 4
現金及び現金同等物の増減額	△ 167	31
現金及び現金同等物の期首残高	1,286	1,254
現金及び現金同等物の期末残高	1,118	1,286

## 会社概要 (2019年3月31日現在)

- 社名 タツタ電線株式会社
- 本店所在地 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号
- 設立年月日 1945年9月28日
- 資本金 6,676,227,664円
- 従業員 連結 906名 単体 538名
- 事業内容
  - 電線・ケーブル事業
    - 通信電線事業、機器用電線事業
  - 電子材料事業
    - 機能性材料事業、ファインワイヤ事業
  - その他
    - 機器システム製品事業、光部品事業、環境分析事業



本社・大阪工場



京都工場



仙台工場



タツタテクニカルセンター

## 役員 (2019年6月21日現在)

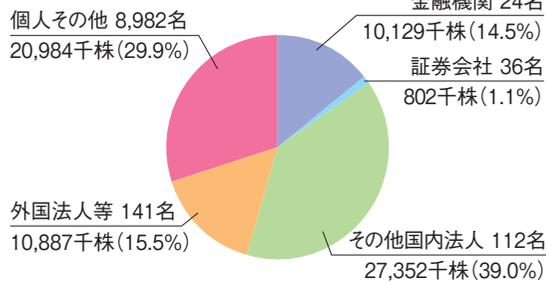
- 代表取締役社長 外池 廉太郎
- 取締役社長 宮下 博仁
- 取締役社長 柴田 徹也
- 取締役 辻 正人
- 取締役 森元 昌平
- 取締役 前山 博

## 株式の状況 (2019年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 156,693,000株
- 発行済株式の総数 70,156,394株
- 株主数 9,295名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
JX金属株式会社	22,739	32.41
タツタ電線株式会社(自己株式)	8,373	11.93
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,093	2.98
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	2,019	2.87
住友金属鉱山株式会社	1,921	2.73
BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST (UK) LIMITED FOR SMT TRUSTEES (IRELAND) LIMITED FOR JAPAN SMALL CAP FUND CLT AC	1,705	2.43
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	1,502	2.14
RE FUND 107-CLIENT AC	1,173	1.67
野村信託銀行株式会社(投信口)	991	1.41
個人株主A	915	1.30

## 所有者別株式分布状況

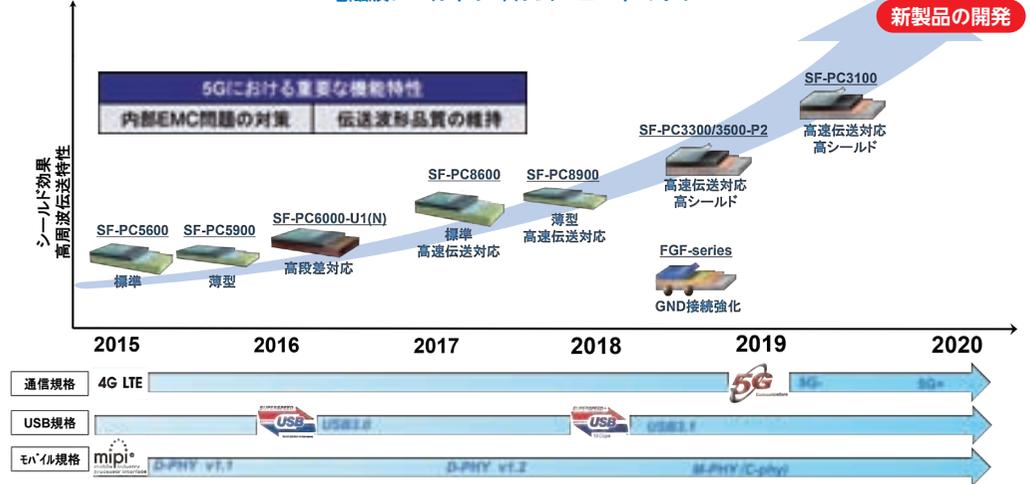


# TOPICS トピックス

## 2020年から全世界で導入予定である「5G通信」に向けた高機能シールドフィルムの上市を本格化!

2019年度から米国・中国など一部の都市で開始され、2020年度からは日本でも本格導入が予定されている5G通信。データ通信速度はLTEと比較して、約100倍とされています。この超高速通信である5Gでは、大容量のデータ通信、IoTの普及に伴う多数の端末との接続などが増加することで、電磁波ノイズ(EMC)の対策及びFPCの伝送特性対策が重要視されます。当社では従来から5G通信や高度化していく規格への対応に向けた高周波シールドフィルムの開発を行っており、現在、全世界の多数のお客様にて高周波シールドフィルムの評価を実施いただいている状況です。5G通信以降も、引き続き電磁波シールドフィルム材料のパイオニアとして、新製品の開発・上市を行い、世界シェアNO1の維持に向けて取り組んでまいります。

### 電磁波シールドフィルム ロードマップ



## 評価技術

高機能シールドフィルムの開発には、樹脂・銅粉等の材料開発に加え、あらゆる電気特性に関する評価技術の向上が不可欠です。当社では、電磁波ノイズ対策を評価する「EMI評価技術」、伝送特性対策を評価する「SI評価技術」、これら2つを合わせた「シミュレーション技術」の観点で、いずれも業界の最先端技術を導入することで新製品開発に役立てております。

### ●EMI評価

シールドフィルム付FPCの放射電磁界測定



### ●SI評価

シールドフィルム付FPCの伝送性能の評価



### ●シミュレーション

シールド対策による効果をEMI・SI観点でシミュレーション

